

令和8年度

産業政策の概要



奈良市観光経済部産業政策課

（令和8年8月発行）

I.奈良市の概要	2
1 沿 革	2
2 位 置	2
3 人口の推移	3
II.機構と事務分掌	4
1 機 構	4
2 事務分掌	5
III.事業内容	6
1 商工業振興対策	6
(1)商業機能の充実	6
(2)中小企業支援	6
(3)創業支援事業	8
(4)買い物支援事業	14
(5)企業誘致	15
(6)産学官連携	16
2 奈良工芸などの活性化	17
(1)奈良工芸などの活性化対策	17
(2)奈良工芸フェスティバル	17
(3)Nara Crafts' Cross Project	19
3 金融対策(中小企業資金融資のあっせん)	20
4 消費生活対策	22
(1)消費生活における安全性の確保	22
(2)社会情勢に合わせた消費者被害防止の啓発	23
(3)計量に関すること	23
(4)その他	24
5 労働行政	24
(1)労働条件向上の啓発	24
(2)勤労者福祉対策	24
6 多様な働き方の実現	26
(1)女性の就業支援	26
(2)ワーク・ライフ・バランスの推進	27
(3)障害者雇用の推進	28
(4)高齢者の就業機会の拡大	29
7 各施設	30
(1)なら工芸館	30
(2)奈良市勤労者総合福祉センター	31
(3)BONCHI	32
8 団体	33
(1)公益社団法人奈良市シルバー人材センター	33
(2)奈良市市街地開発株式会社	34
9 課に関連する連絡先一覧	35

I.奈良市の概要

1 沿革

和銅 3 年(710)

藤原京より平城京へ遷都



現在の平城宮跡

延暦 3 年(784)

都が長岡京へ遷り、かつての平城京は南都と呼ばれる。

江戸時代

産業奨励により**製墨**や**奈良晒**等が発達する。

明治 4 年(1871)

奈良県が設置される(明治 9 年廃止されるが、明治 20 年に再設置される)。

明治 31 年(1898)

2 月 1 日市制施行(人口 29,986 人)

昭和 25 年(1950)

奈良**国際文化観光都市**を宣言する。

平成 10 年(1998)

市制 100 周年を迎える。東大寺など 8 資産群が「**古都奈良の文化財**」として
ユネスコ世界遺産に登録される。

平成 14 年(2002)

全国で 29 番目の中核市となる。

平成 17 年(2005)

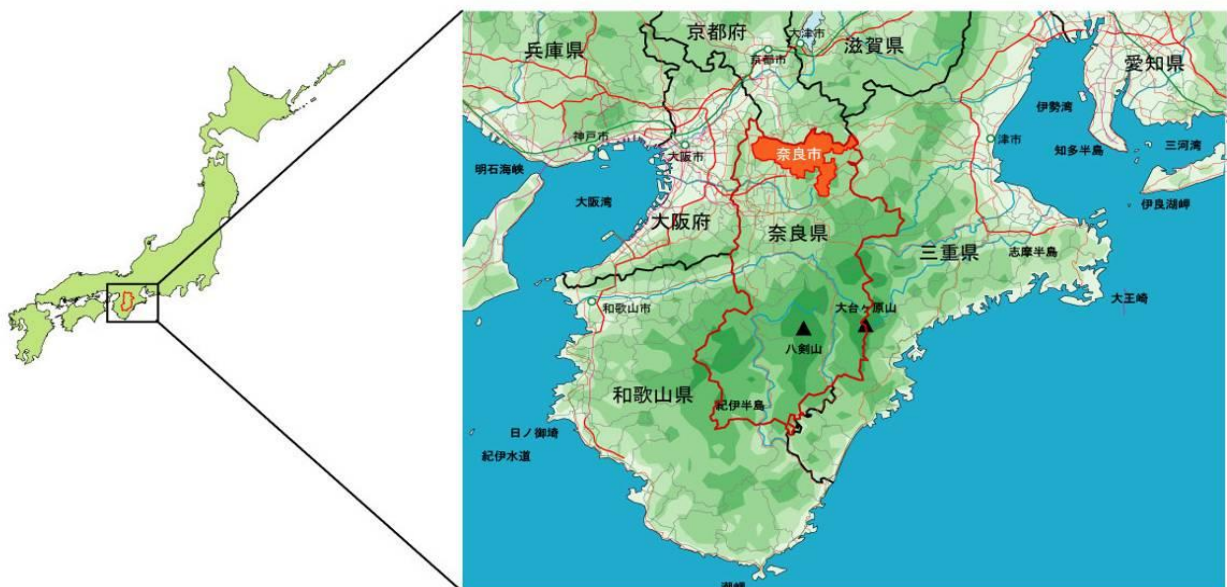
奈良市、月ヶ瀬村、都祁村が合併する。

平成 22 年(2010)

平城遷都 1300 年祭が開催される。

2 位置

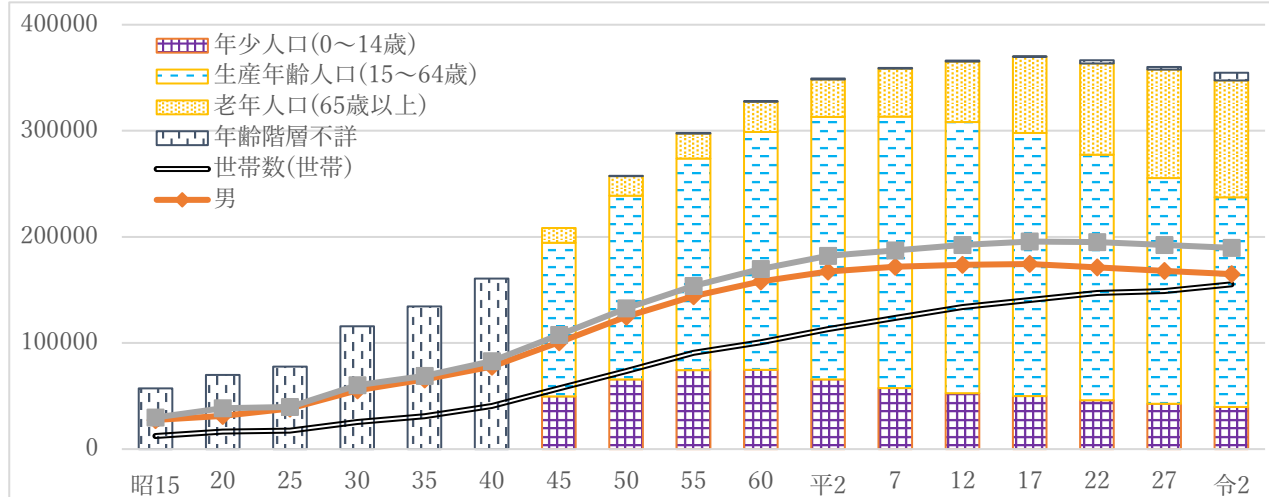
面積 276.94km² (H27.10.1 全国都道府県市区町村別面積調) 緯度 34.4056 経度 135.4841



3 人口の推移

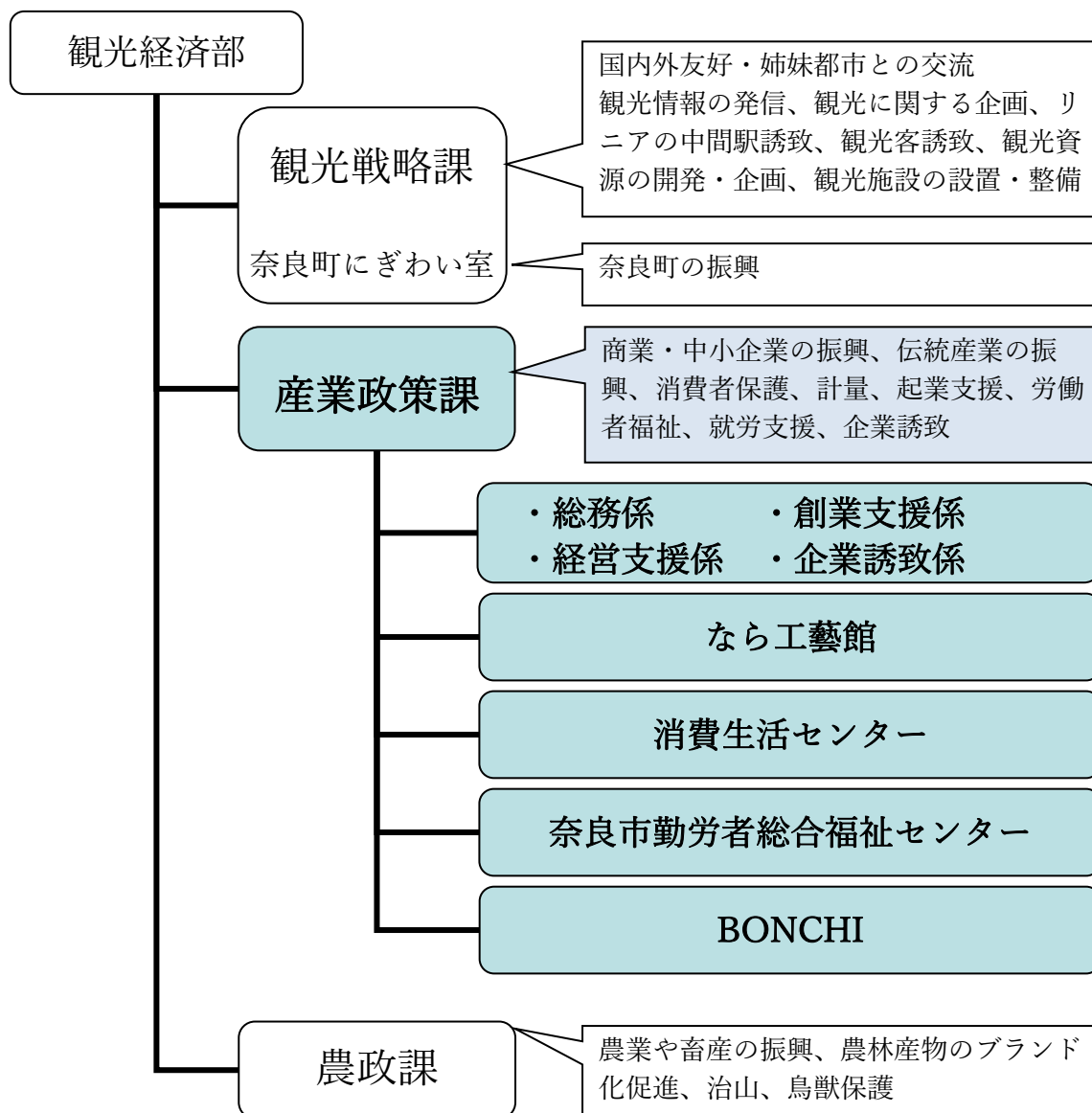
世帯数及び人口の推移

年次及び調査名		世帯数 (世帯)	人 口			一世帯平均 (人)	人口増加率 (%)	人口密度 (人/ k m ²)
			総数 (人)	男 (人)	女 (人)			
昭 20.11.01	人口調査	16,430	69,815	31,417	38,398	4.25	21.9	1,767
22.10.01	第 6 回国勢調査	17,708	82,399	42,512	39,887	4.65	18.0	2,085
25.10.01	第 7 回国勢調査	17,487	77,866	38,097	39,769	4.45	△5.5	1,970
30.10.01	第 8 回国勢調査	25,552	115,674	55,322	60,352	4.53	48.6	954
35.10.01	第 9 回国勢調査	31,026	134,577	65,548	69,029	4.34	16.3	640
40.10.01	第 10 回国勢調査	40,738	160,641	77,865	82,776	3.94	19.4	758
45.10.01	第 11 回国勢調査	57,111	208,266	100,561	107,705	3.65	29.6	983
50.10.01	第 12 回国勢調査	73,651	257,538	124,773	132,765	3.50	23.7	1,215
55.10.01	第 13 回国勢調査	90,821	297,953	144,250	153,703	3.28	15.7	1,406
60.10.01	第 14 回国勢調査	100,798	327,702	157,989	169,713	3.25	10.0	1,546
平 02.10.01	第 15 回国勢調査	112,990	349,349	167,310	182,039	3.09	6.6	1,651
07.10.01	第 16 回国勢調査	123,718	359,218	171,926	187,292	2.90	2.8	1,698
12.10.01	第 17 回国勢調査	133,744	366,185	173,652	192,533	2.74	1.9	1,731
17.10.01	第 18 回国勢調査	140,544	370,102	174,469	195,633	2.63	1.1	1,337
22.10.01	第 19 回国勢調査	147,247	366,591	171,410	195,181	2.49	△1.0	1,324
27.10.01	第 20 回国勢調査	148,920	360,310	167,899	192,411	2.41	△1.7	1,301
令 02.10.01	第 21 回国勢調査	155,305	354,630	164,846	189,784	2.28	△1.6	1,281



II.機構と事務分掌（令和8年4月時点）

1 機 構



産業政策課の人員

	課長	補佐	係長	係員 (会計年度任用 職員含む)	消費生活相談員 (会計年度任用職員)	計
管理職	1	2				3
総務係			1	4	5	10
創業支援係			1	2		3
経営支援係			1	2		3
企業誘致係			1	3		4
計	1	2	4	11	5	23

2 事務分掌

総務係

- (1) 商工業の振興に関すること。
- (2) 中小企業の振興に関すること。
- (3) 中小企業の金融対策に関すること。
- (4) 商工業関係諸団体に関すること。
- (5) 商店街及び中心市街地の活性化に関すること。
- (6) 伝統産業及び伝統工芸の振興に関すること。
- (7) なら工藝館に関すること。
- (8) 消費生活保護及び啓発に関すること。
- (9) 消費生活センターに関すること。
- (10) 計量に関すること。
- (11) 課の庶務に関すること。

創業支援係

- (1) 起業及びその経営支援に関すること。
- (2) 創業支援施設の活用に関すること。
- (3) 買い物支援事業者に関すること。
- (4) シルバー人材センターに関すること。
- (5) 奈良市市街地開発株式会社に関すること。

経営支援係

- (1) 就労支援に関すること(他課の主管に属するものを除く)。
- (2) 雇用環境の整備に関すること。
- (3) 障害者就労支援に関すること(他課の主管に属するものを除く)。
- (4) 労働者の福祉に関すること。
- (5) 労働関係行政機関及び労働関係諸団体との連絡調整に関すること。
- (6) 勤労者総合福祉センターの管理に関すること。

企業誘致係

- (1) 企業立地の促進に関すること。
- (2) 産官学連携の促進に関すること。

Ⅲ.事業内容（令和 7 年度の実績）

1 商工業振興対策

(1)商業機能の充実

①中小事業者等にぎわい創出事業補助金

新たなにぎわいの創出と市内事業者の売上拡大を目的として、市内団体等が連携して行う、これからの奈良の定番となるようなイベント等の創成を図る。

▽実施状況

新たなにぎわいの創出と市内事業者の売上拡大を目的として、市内団体等が連携して行う、これからの奈良の定番となるようなイベント等に対し、補助金を交付した。

・補助件数 1 件

②中心市街地の活性化

中心市街地人口は近年減少傾向を示しており、同時に高齢化の進行、商店数の減少等も見られる。そこで本市では「奈良市中心市街地活性化基本計画」を策定、平成 20 年 3 月 12 日付けで内閣総理大臣より認定を受けた。

本計画は基本テーマを「歴史とロマンに抱かれたまほろばの都奈良」と設定し、「訪れたくなるまち」、「歩きたくなるまち」、「活力のあるまち」の 3 つの目標達成に向けて、市街地整備、都市福利施設整備、商業活性化などの事業に取り組んできた。なお、平成 26 年 3 月をもって計画期間はいったん終了を迎えたが、その後もソフト事業を軸に中心市街地の活性化を推進している。

(2)中小企業支援

①産学連携共同研究等補助金

市内の中小企業等が学術機関等の持つ専門知識、知見及び設備・機器等を利用し、共同で取り組む技術研究を実施することにより、産学連携を活性化するとともに技術的課題の解決や技術の高度化・製品の高付加価値化による競争力の強化を図る。

▽実施状況

令和 7 年度は、学術機関等と共同で取り組む技術研究及び機器利用を行った事業者に対し、補助金を交付した。

・補助件数 2 件

②中小企業等新たな挑戦支援補助金

市内企業の経営基盤・経営力の強化と地域イメージ・ブランドの向上のために市内中小企業等が実施する新製品・新サービスの開発に向けた取組を支援することにより、地域産業の振興を図る。

▽実施状況

経営基盤・経営力の強化と地域イメージ・ブランドの向上のために市内中小企業等が実施する新製品・新サービスの開発に向けた取組に対し、補助金を交付した。

・補助件数 7件

③デザイン経営による伴走型支援事業

社会・経済の構造が大きく変化し、企業経営のあり方が根本的に問われている中、企業は自社の経営戦略を見直し、持続的な成長と高付加価値化を実現するための新たな挑戦が求められている。デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法（「デザイン経営」という。）で中小企業支援を行う専門家が、企業に伴走して助言・直接支援を実施することで、企業の経営力向上と価値創造を促す。

<CHANGE MAKER 奈良デザイン経営共創プログラム>（奈良商工会議所等と連携して実施）

「このまま続けて、未来はあるか？」

——経営者が直面する問いに、真正面から向き合う実践プログラム。

これまでに築いてきた技術や信頼を土台に、自社の“らしさ”を再定義し、見た目や表層のデザインにとどまらず、事業・組織・関係性そのものを再設計する視点を持って、時代に選ばれる存在へと変革する力を養う共創型ワークショップ（全6回）を実施した。



■成果発表会

令和8年3月12日、本プログラムに参加した企業8社による成果発表会を奈良商工会議所で実施した。各社からは、本事業を通じた取り組み内容や成果についての発表が行われた。

また、デザイン経営の実践企業である神戸マッチ株式会社代表取締役の嵯峨山真史氏と、伴走支援を担ったトランクデザイン株式会社の堀内康広氏を講師に迎え、実践事例や支援の視点

についての講演を実施した。デザイン経営に関心を持つ経営者や支援機関関係者にとって、多くの知見が得られる機会となった。

④海外販路拡大支援事業

令和5年度より、日本貿易振興機構奈良貿易情報センター（ジェトロ奈良）及び奈良商工会議所と協力し、シドニーでの展示会（SAKE FES）及び商談会への出展支援、海外展開に意欲のある奈良の事業者が現地への渡航費を補助することで、海外進出を目指す企業の販路拡大の一步をサポートしている。

令和7年度は、9月27日～9月28日のスケジュールで、海外への販路拡大を目指す市内事業者等6社が参加し、来場者に対する商品の販売及びバイヤー等との商談を実施した。



(3)創業支援事業

成長した経営者が次の起業家を育てる好循環「ベンチャーエコシステム」の構築を目指し、若者が起業にチャレンジできる環境を整備し、奈良の地域特性を活かしたビジネス創業を広く支援している。

① 創業支援施設「BONCHI」(施設の概要はP.32を参照)



「きらっ都・奈良」が令和2年3月より創業支援施設「BONCHI」としてリニューアルオープンした。カフェやショップの他、起業したい人や既に起業した人が集まり交流する場として、コワーキングスペースを備えている。利用者数の増加に伴い、令和6年3月には、1階にもコワーキングスペースを設けた。さらに、令和7年3月には、コワーキング

会員等のさらなる事業成長を支援するとともに、県外企業の誘致による雇用創出を図るため、3階に個室型およびブース型のシェアオフィスを整備した。



▽LIFE PICNICの実施

ゲストトークや参加者との対話を通して、多様な価値観を知り、自分はどうありたいのか？どう生きたいのか？を考える連続企画。「生きる」について考えるという壮大なテーマを掲げながらも、ピクニックのような楽しい雰囲気の中で、重さと軽さ、真剣さと楽しさ、学びと遊び、が混ざり合い、自分たちにとっての「当たり前の世界」を見直す機会にしている。

※第1回～第4回は令和5年度、第5回～第8回は令和6年度に開催。

第9回

日 時：令和7年6月13日（金）19:00～21:00

ゲスト：ドミニク・チェン 氏（情報学研究者）

テーマ：自分をつくる言葉

・第10回

日 時：令和7年9月19日（金）19:00～21:00

ゲスト：永井 玲衣 氏（哲学者）

テーマ：ききあう、わきあう

・第11回

日 時：令和7年11月28日（金）19:00～21:00

ゲスト：幡野 広志 氏（写真家）

テーマ：写るものと写らないもの

・第12回

日 時：令和8年2月27日（金）19:00～21:00

ゲスト：谷川 嘉浩 氏（哲学者）

テーマ：日常の衝動

▽移住×起業 ならわいプロジェクト 2025 の実施

暮らし方や働き方への意識の変化、都市部から地方への関心が高まる中で、「奈良市に移住し起業する」という働き方のきっかけを提案するため、県外居住者を対象に、約4か月間今の住まいに居住しながら、奈良市での活動とオンラインでの活動を併用し、地元企業3社の新規事業に取り組むプロジェクト。令和4年度から開始し、令和7年度は第4回目の開催となった。

「自身の経験が役立つ・やっていける」という実感を持てる機会になる実践型プログラム。

--概要--

プロジェクト実施期間：令和7年9月～令和7年12月

期間中、計5回WS等のプログラムを実施。

定 員：9名（奈良県外在住・1チーム3名×3チーム）

参 加 費：2万円（別途往復交通費・宿泊費・食事代など自己負担）

受入先企業：奈良ホテル、奈良信用金庫、6 FARM

メンター：安田 翔 氏(株式会社野と知 共同代表/LIVE DESIGN School 全体統括)

羽端 大 氏（サービスデザイナー）

北林 功 氏(COS KYOTO 株式会社/DESIGN KYOTO/飛鳥・藤原 DAO)

▽学生向け創業機運醸成事業「ならわい for students」の実施

何かを始めたいと考える学生（起業予備軍）を対象に、地元企業が持つ課題解決をテーマとした短期間プログラムを実施し、アイデアを形にする力を身につけ、自分にも何かが出来るという実感を持ってもらい、学生に市内における「しごと」の多様な選択肢を提示することを目的とする事業。

--概要--

プログラム実施期間：令和 8 年 3 月 4 日（水）～3 月 7 日（土）

参 加 者：15 名

参 加 費：無料

受入先企業：株式会社中川政七商店、株式会社砂糖傳増尾商店

メンター：飯田 一弘 氏（株式会社 Whoops 代表）、真鍋 邦大 氏（龍谷大学准教授）

▽創業相談の支援体制強化

奈良市として創業支援を強化していくために、多様かつ専門性の高い相談に応えられる体制を整えた。令和 4 年 7 月から専属創業相談員を配置すると共に、専門分野別のアドバイザーも配置し、創業支援体制を強化、更には創業を考えている人向けの創業セミナーを開催した。

(1) やりたいだけじゃもったいない！はじめる人のための、心の準備と動き出しのヒント

日 時：令和 7 年 6 月 12 日（木）10:00～12:00

ターゲット：起業や新しい取り組みのアイデアはあるが、はじめられていない人

次の一步を踏み出す仲間が欲しい人

慎重に段取りを整えてから行動したい人

内 容：起業家の失敗ストーリーのシェア、自分の中にある不安の言語化ワーク、次に向けたアクションプランの計画、参加者同士の交流会

参 加：18 名

講 師：梶 純子 氏（中小企業診断士）

(2) やりたいことを“仕事”にする～対話で深める、価値発見ワークショップ～

日 時：令和 7 年 9 月 25 日（木）10:00～12:00

ターゲット：次の一步を踏み出す仲間が欲しい人

起業や新しい取り組みのアイデアはあるが、はじめられていない人

アイデアをどうビジネスにするか考えている人

内 容：提供価値の言語化、ビジネスモデルの紹介、参加者同士の意見交換および交流会

参 加：16 名

講 師：梶 純子 氏（中小企業診断士）

(3) 新たな顧客に出会う！アイデアの広げ方講座

日 時：令和 8 年 2 月 20 日（金）15:00～17:00

ターゲット：次の一步を踏み出す仲間が欲しい人

起業や新しい取り組みのアイデアはあるが、はじめられていない人

アイデアをどうビジネスにするか考えている人

内 容：価値提供の選択肢や、提供方法ごとの顧客やニーズの整理、それぞれのアイデアの新たな届け方を探る対話ワーク、参加者同士の交流会

参 加：6 名

講 師：梶 純子 氏（中小企業診断士）

②令和7年度起業家支援事業

起業に向けての様々なステージにおられる方に対応できるよう、起業家支援メニューを展開。

<奈良市ふるさと起業家支援事業>

令和3年度より、ガバメントクラウドファンディングを活用した起業家支援事業を実施している。ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」のクラウドファンディングページで寄附を募集し、集まった寄附金は、目標金額の達成・未達成に関わらず挑戦起業家へ交付。寄附者は寄附金の金額に寄附金控除が適用される。

- ・令和3年度の挑戦起業家はゴールデンラビットビールの市橋氏。最終寄附額は123万円。
- ・令和4年度の挑戦起業家は(株)HARUHINOの辻之所氏。最終寄附額は117.5万円。
- ・令和5年度の挑戦起業家はasworksの田代氏。最終寄附額は133万円。
- ・令和6年度の挑戦起業家は株式会社ロボデザインの松本氏。最終寄附額は150.8万円。
- ・令和7年度の挑戦起業家は株式会社まほろばエンターテインメントの舟津氏（最終寄附額は174.7万円）と日本ルームサービス株式会社の森本氏（最終寄附額は153.1万円）。

<奈良市成長志向起業家育成プロジェクト「NARA STAR PROJECT」>

成長志向を持つ経営者及び起業家を育成するとともに、成長した経営者が後輩起業家を育てるベンチャー・エコシステムの構築をめざすプロジェクト。令和7年度は、9期生6名に対して約6カ月のプログラムを実施した。

■9期生

齋藤 未来 氏 Tea Lab

佐野 良 氏 株式会社スプリード

寺沢 悠 氏 株式会社 HRLink

舟津 多加史 氏 株式会社まほろばエンターテインメント

南浦 湧弥 氏 奈良産業株式会社

吉田 愛美 氏 株式会社やまと承継

■プレイベント

令和7年7月15日（火）18:00～20:00

開催場所：奈良商工会議所 5階大ホール

基調講演 「社会課題解決のための事業づくり ～創業から上場までの試行錯誤～」

上野 公嗣 氏（BABY JOB 株式会社 代表取締役社長）

■資金調達会

概要

13 金融機関 55 人参加



③創業支援等事業計画

市と民間事業者が連携して創業を促進する取組として、本市では産業競争力強化法に基づいた「創業支援等事業計画」を策定しており、事業で連携を行うほか、本計画に基づく「特定創業支援事業」を受講し、市から証明書を交付された方は、登録免許税の軽減措置や創業関連保証枠の拡充等の支援が受けられる。



(4)買い物支援事業

日常の買い物や生活に必要なサービスを受けることに困難を感じる人々、いわゆる買い物弱者の支援の一つとして、平成 28 年 3 月より、お買い物情報サービスの情報を奈良市ホームページにて掲載している。

また、令和 2 年 9 月より、移動販売を行う民間事業者、奈良市社会福祉協議会、包括支援センター、UR、ならびに奈良市による買い物支援ネットワークを立ち上げた。日常の買い物に困っている方への支援策を話し合い、解決に導くことを目的に、2 ヶ月に 1 回、定例会を開催している。令和 8 年 3 月現在、市内約 150 か所で移動販売を実施している。



(5) 企業誘致

産業振興や雇用創出による地域経済の活性化を目指し、企業誘致を積極的に推進している。

① 企業立地コンシェルジュによる情報発信・誘致活動

令和２年４月からは企業誘致に特化した企業誘致係を新設し、担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整えた。

立地先としての奈良市の優位性や魅力を伝えるパンフレットやウェブサイトを作成したほか、奈良県主催の企業立地セミナーでのパンフレット配架や、個別の企業訪問による情報発信など多角的な誘致活動に取り組んでいる。



※奈良市の優位性や魅力を伝えるパンフレット「奈良市企業新時代」、企業誘致に特化したウェブサイト「企業立地ガイド」

② 優遇制度・規制緩和

本市に立地する企業向けの優遇制度として、「奈良市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の特例に関する条例」を制定した。令和２年４月１日以降、奈良県から「地域経済牽引事業計画」の承認を受け、対象となる施設を設置した企業に対し、固定資産税を３年間課税免除する。また、規制緩和策として、「奈良市工場立地法準則条例」を制定し、工場立地法において規定されている緑地の面積率等を緩和している。これにより、歴史的・文化的背景から大規模の工場が立地できる地域が非常に限られた本市において、産業用地の効率的な活用を促している。



①固定資産税を3年間免除(地域未来投資促進法に基づく支援)

2020年4月以後に奈良県より地域経済牽引事業計画の承認を受け、対象となる施設を設置したとき、固定資産税(土地・建物・構築物)を3年間課税免除します。

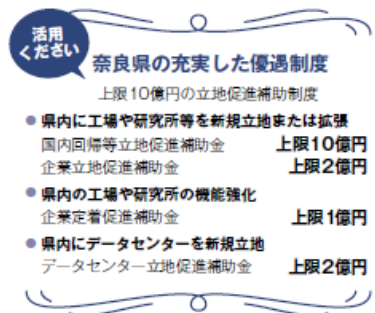
(対象分野)

- 1) 産業集積を活用した成長ものづくり分野
- 2) 神社仏閣等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり
- 3) 奈良県産業振興総合センター等の公設試験研究機関を活用した成長のものづくり分野
- 4) 三輪素麺、柿等の特産物を活用した農林水産・地域商社
- 5) 道路網及び鉄道網等の交通インフラを活用した物流
- 6) 産業の集積を活用した情報通信

(対象要件)

県知事による地域経済牽引事業計画の承認を受け、かつ計画に従い新増設する固定資産の取得価額が右表を満たすもの

業種	固定資産取得価額
農林漁業関連業種	5,000万円超
その他	1億円超



②工場立地法に係る緑地面積率等の緩和

設備投資しやすい環境整備の一環として、緑地面積率等の緩和を実施します。土地の有効活用にお役立てください。※国の定める範囲内で最大の緩和

●区域区分と緑地面積率

[準工業地域]

	国	奈良市
緑地面積率	20%以上 →	10%以上
環境施設面積率	25%以上 →	15%以上

[工業地域・市街化調整区域・都市計画区域外の地域]

	国	奈良市
緑地面積率	20%以上 →	5%以上
環境施設面積率	25%以上 →	10%以上

③助成制度

サテライトオフィス等設置推進補助金

「多様な働き方ができるまち」として、「地方に住み働く職住近接のライフスタイル」及び「企業の成長戦略」としての市内への新規サテライトオフィス設置を行う事業者に対して、初期投資を支援する補助金を令和2年10月に創設した。

令和4年12月からは奈良市内のシェアオフィスに入居する場合も補助対象とし、奈良市認定シェアオフィスの個室への立地や、認定シェアオフィスから市内のオフィスビルへの拡大移転について

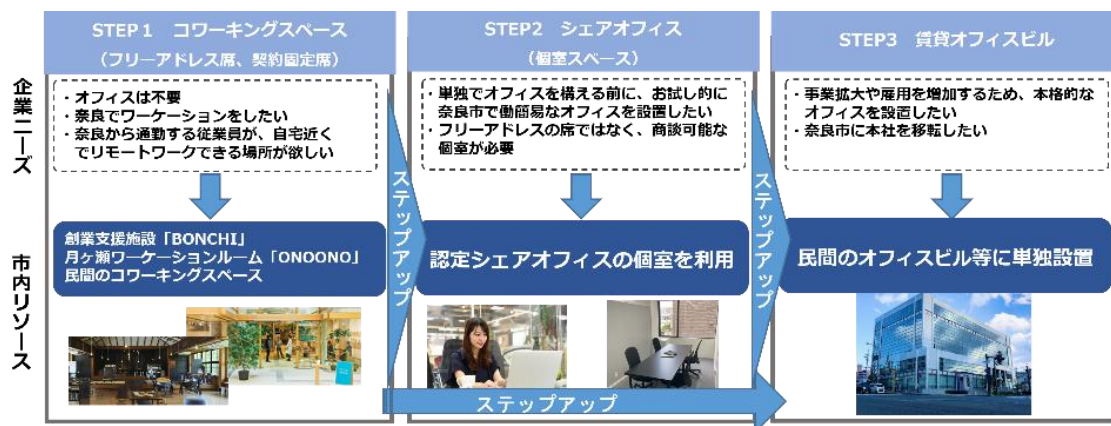
でも支援しているほか、令和6年度には外国企業が日本法人の本社を設置する場合も補助対象としたことで、外国企業の日本法人設置も支援している。



【実績】

- ①株式会社誠勝(令和2年度開設)
- ②パーソルテンブスタッフ株式会社(令和4年度開設)
- ③ジェネロ株式会社(令和5年度開設)
- ④株式会社かんでん CS フォーラム(令和5年度開設)
- ⑤株式会社ワークポート(令和5年度開設)
- ⑥株式会社ソルトコ(令和5年度開設)
- ⑦株式会社レジデンシャル不動産(令和6年度開設)
- ⑧ポープラン Japan 株式会社(令和6年度開設)

- ⑨日本プラネット株式会社（令和7年度開設）
 ⑩株式会社パンクチュアル（令和7年度開設）
 ⑪Ironstar Japan 株式会社（令和7年度開設）



産業用地開発促進奨励金

製造業や物流業など一定規模の敷地面積を必要とする企業は即時立地が可能な整備済みの産業用地を求める一方で、市内には活用できる工業団地が不足している。豊富な実績を持つ民間事業者の資金と技術力を活用しスピード感を持って産業用地の整備を促進するため、奈良市内で産業用地を整備し企業を誘致する事業者へ奨励金を交付する補助金制度を令和2年10月に創設した。

(6)産学官連携

奈良市内には7大学のキャンパス、奈良市の近隣には奈良先端科学技術大学院大学や奈良工業高等専門学校があり、高度な専門知識を持つ人材を輩出してきたが、多くの学生が奈良市外に就職している現状がある。奈良市では、市内で働きたい若者と市内企業とのマッチングや、研究機関と市内企業との産学連携を推進するため地域の教育機関との連携を強化する取組を進めている。

本市と奈良先端科学技術大学院大学及び奈良工業高等専門学校は、それぞれが保有する知的・人的・物的資源等を有効に活用し、相互に連携・協力することで、地域の産業振興と経済の持続的な発展に寄与することを目的とし、令和4年3月29日に『奈良市と国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校との地域の産業振興についての相互協力・連携に関する協定』を締結した。また、令和4年8月30日には奈良女子大学とも『奈良市と奈良女子大学との地域の産業振興について相互協力・連携に関する協定』を締結した。



2 奈良工芸などの活性化

奈良はわが国の文化発祥の地であり、天平の昔から多くの遺品が正倉院宝物や社寺の宝物として現存している。近世に生まれたものも、古い歴史にはぐくまれ、土地の風土に合致したものが多く伝えられている。

現在、市内で伝承されているものは、国宝級の古文化財をつくりだした先人の技法の伝承者によりたゆまぬ研鑽が続けられ、多少の変遷もみせてはいるものの天平時代の遺風を受け継ぎ、優雅な気品を留めている。

(1)奈良工芸などの活性化対策

奈良工芸などにおける後継者不足が近年深刻化している。伝統ある奈良工芸などの技法・技術を次代に伝えるために、平成 18 年度から後継者を育成・支援する『奈良伝統工芸後継者育成研修』を実施している。同時に、なら工芸館を利用し、奈良工芸の一層の振興発展を図っている。

令和 3 年 8 月、なら工芸館をリニューアルした。

奈良伝統工芸後継者育成研修実績

	研修期間	研修内容
1 期生	平成 18 年 10 月～平成 21 年 9 月	一刀彫 1 名・赤膚焼 1 名
2 期生	平成 21 年 10 月～平成 24 年 9 月	一刀彫 1 名・赤膚焼 1 名・奈良漆器 1 名
3 期生	平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月	奈良漆器 2 名・一刀彫 1 名
4 期生	平成 27 年 10 月～平成 30 年 9 月	奈良漆器 2 名・奈良団扇 1 名
5 期生	平成 30 年 10 月～令和 3 年 9 月	一刀彫 1 名・赤膚焼 2 名
6 期生	令和 3 年 10 月～令和 6 年 9 月	一刀彫 1 名・奈良漆器 1 名・赤膚焼 1 名
7 期生	令和 6 年 4 月～令和 9 年 3 月	奈良漆器 2 名

(2)奈良工芸フェスティバル

毎年正倉院展に合わせて、なら工芸館にてさまざまな分野の作家の作品を一堂に展示し、制作実演・体験などを行う。工芸の創り手と使い手がともに集うことで、市民に奈良伝統工芸に対する理解と認識を深めてもらう。

① 特別展示「奈良一刀彫の始祖 岡野松壽」

元春日大社 権宮司の岡本彰夫氏に、奈良一刀彫の起源や奈良工芸についての講演いただきました。

② 制作体験

一刀彫や陶芸、奈良晒など 5 種類の工芸品の一日制作体験教室を行う。

③ 制作実演

主に奈良伝統工芸後継者育成研修生による会場での制作実演を行う。

④ ギャラリートーク

作家さんならではの視点で、奈良伝統工芸についてお話いただきます。

⑤ 企画展「なら・すみ・きがたできるまで」

奈良墨と木型をテーマに展示を行った。

奈良工芸フェスティバル来場者数(過去5回)

開催日	開催テーマ	来場者
平成 30 年 10 月 27 日～11 月 4 日	奈良工芸の守破離	5,774 名
令和 元年 10 月 26 日～11 月 4 日	継ぎへのとびら	6,417 名
令和 4 年 11 月 1 日～6 日	それは奈良から始まった	2,481 名
令和 5 年 10 月 28 日～11 月 5 日	なら工芸の余韻	3,098 名
令和 6 年 11 月 1 日～11 月 4 日	つくる、つたえる、つづく	1,613 名
令和 7 年 10 月 23 日～11 月 24 日	奈良伝統工芸進行する工芸	5,858 名
※令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施していない。		



工芸品の一制作体験教室

(3)Nara Crafts' Cross Project（令和4年度～）

“次代の工芸作家のフロントランナーを創出する”をコンセプトに、昨今の変化の激しい時代の中でも自分自身のビジョンや戦略を見据え、工芸活動を営む方々に対し、経営やブランディング、マーケティングというアプローチからの多角的な支援を通じて、工芸作品や技術を新たな時代に繋げていくための取組を行う。

<主な支援内容>

① 公開講座によるレクチャー

工芸関係のイベント主催者を招き公開型による講座を実施。工芸のこれからについて考え、学ぶきっかけとなる公開型の講座を開催した。

▽実施公開講座概要

日時：令和8年1月31日（土）15:00-17:00

場所：BONCHI 4階 TEN

タイトル：「これからの工芸と経営とデザイン」

発壇者：有限会社セメントプロデュースデザイン代表取締役社長/

クリエイティブディレクター金谷 勉 氏

② 伴走型支援

伴走型支援を通して、目標となる作家像や販路のポートフォリオのイメージ及び参加者の現状や目標に至るまでの課題整理をおこない、目標達成に必要な知識やノウハウが習得できるよう手段の検討、具体的な取組指導を行うとともに、作品の魅力の更なる磨き上げができるよう、参加者の状況に応じたきめ細かな伴走型支援を行った。

3 金融対策(中小企業資金融資のあっせん)

市内に居住(法人にあっては主たる事業所が所在)、市内に事業所を有する、もしくは市内で事業を行う具体的計画を有する中小企業者等の健全なる発展及び振興に寄与するため、事業に必要な資金の融資をあっせんする。

令和6年度より中小企業等に対する事業者支援を加速させるため、奈良中央信用金庫・奈良信用金庫・大和信用金庫と連携し、市【認定枠】を新設した。認定枠では奈良市産業政策課が主催する以下の事業に選定され修了した実績がある事業者で、その事業計画について(原則)事業着手前に市長の認定を受けた方を対象に、より低金利で保証料負担無しで融資を受けることが可能となる。

※取扱金融機関及び信用保証協会による審査が必要。

- ・デザイン経営フロンランナー企業育成プログラム
- ・NARA STAR PROJECT
- ・Nara Crafts'Cross Project (公開講座の受講のみの場合は対象外)
- ・ふるさと起業家支援事業
- ・産学連携共同研究等支援補助

奈良市中小企業資金融資制度 (令和7年4月1日現在)

融資の種類	融資限度額	利率 (上限)	融資期間	償還方法	連帯保証人	信用保証及び担保
中小企業事業 資金	1,500万円	年 1.75% 以下	5年以内 (うち据置6月以内)	月賦その他の 分割	【個人の場合】 原則として不要 【法人の場合】 奈良県信用保証協 会の定めるところ による	【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料の70%を市で 負担) 【担保】 必要に応じ、奈良県信 用保証協会が徴収
小規模企業 小口事業資金	1,000万円	年 1.3% 以下				
創業支援資金	1,000万円	年 1.1% 以下				【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料の70%を市で 負担) 【担保】 不要

中小企業支援 事業資金 【認定枠】	1500 万円	年 0.5% 以下				【信用保証】 奈良県信用保証協会の 保証を要する。 (保証料は全額市が負 担) 【担保】 不要
企業立地事業 資金 【認定枠】	1,000 万円					

信用保証を受けることができる中小企業

融資の種類	中小企業事業資金・創業支援資金 中小企業支援事業資金【認定枠】 企業立地事業資金【認定枠】		
		小規模企業小口事業資金	
業種	従業員数		資本金(出資金)
小売業	50 人以下	5 人以下	5,000 万円以下
サービス業	100 人以下		
卸売業	100 人以下		1 億円以下
製造業、建設業 運輸業、その他	300 人以下	20 人以下	3 億円以下

利用実績

	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)	件 数	金 額 (千円)
事 業 資 金	—	—	56	—	62	541,460
事業設備資金	5	23,600	—	23,600	—	—
事業運転資金	29	173,800	—	173,800	—	—
無担保無保証人 小口事業資金	1	10,000	—	10,000	—	—
小規模企業 小口事業資金	139	579,500	207	770,890	210	845,630
創業支援資金	6	20,500	12	42,500	10	27,900
認 定 枠	—	—	3	27,000	3	28,000
合 計	180	807,400	278	1,324,190	285	1,442,990

(注)実績は、奈良県保証協会の保証報告による。

4 消費生活対策

近年、情報化や国際化、サービス化の進展等、消費者をとりまく環境の著しい変化に伴い、消費者ニーズも多様化、高度化し、新たな消費者問題が発生している。

安定した消費生活をめざし、消費者の権利と安全を確保するための啓発・情報の提供など、総合的な消費者行政を推進する。

(1)消費生活における安全性の確保

消費生活における安全性の確保は消費者保護の基本的課題であり、食品、医薬品、農薬、家庭用品等それぞれの特性に応じた安全規則について、消費者に知らせる。また、消費生活相談を通じて被害情報、危害情報の迅速な収集を行い、国民生活センター等へ提供し、その予防と被害防止に努めている。

①消費生活相談事業

昭和 49 年から市民の消費生活についての苦情及び相談を受け付け、消費者の利益を守るとともに奈良県消費生活センター及び国民生活センターとの連携を密にし、消費生活に関する情報の収集及び市民だより等による情報の提供を行っている。

奈良市消費生活センター

場所 奈良市役所北棟 2F

電話：0742-34-4895 FAX：0742-34-4825

受付時間 毎週月～金曜(祝日・年末年始休み) 9:00～16:00

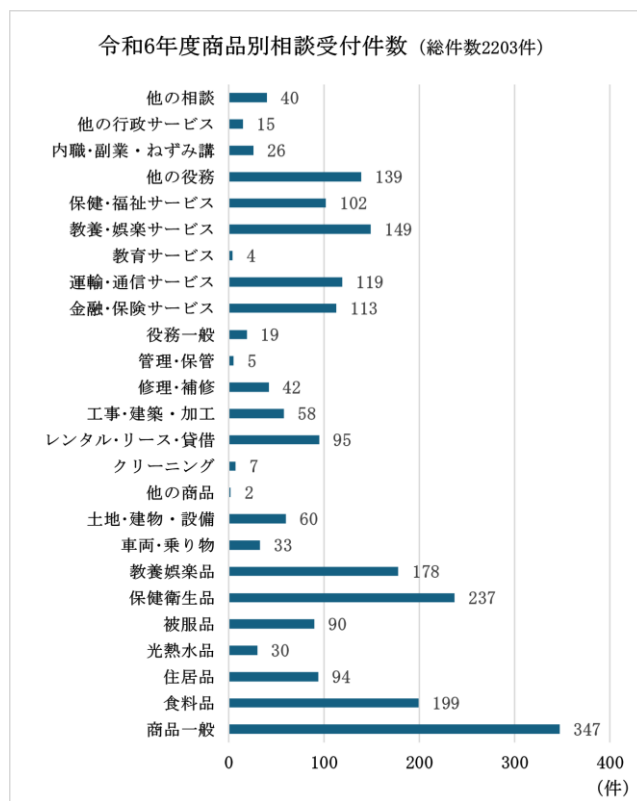
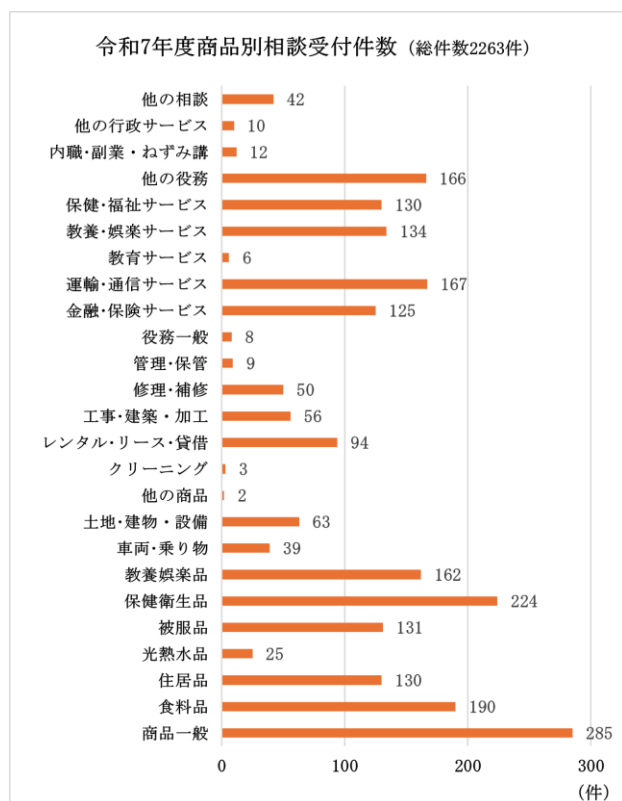


令和

7 年

度事業実施結果

消費生活相談受付件数 2,263 件



(2)社会情勢に合わせた消費者被害防止の啓発

令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴い、若年層への消費者被害防止、少子高齢化社会における地域の見守り活動など、社会情勢等に合わせて啓発を強化し効果的に実施している。啓発の方法として、市民だよりや奈良市消費生活センター公式X「トラブルーくん」等を活用するとともに、県や他市、市内各団体や学校と連携しながら啓発活動を行っている。令和7年10月20日～21日の2日間、奈良市立一条高等学校にて、高校2年生を対象に出張授業を行った。奈良市消費生活センターの相談員が講師として登壇し、「目指せ かしこい消費者！！」をテーマに講義を実施した。

(3)計量に関すること

計量法による「特定市」として、計量法の目的である適正な計量の実施を確保し、計量取引の安全と秩序を維持するため、計量器の定期検査、立入検査を実施する。

定期検査実施台数

(単位：台)

はかり種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
電気式はかり	535	83	578	91	575
手動天びん	0	0	0	0	0
等比皿手動はかり	0	3	0	4	0
棒はかり	0	0	0	0	0
その他の手動式はかり	25	12	19	15	19
ばね式はかり	77	72	60	71	77

手動指示併用はかり	0	0	0	0	0
その他の指示はかり	0	0	0	0	0
合 計	200	622	162	668	671

分銅					
定量おもり	0	0	0	0	0
定量増おもり	90	95	110	95	100

検査戸数	401	79	401	81	393
------	-----	----	-----	----	-----

※奇数年度は奈良市内(月ヶ瀬・都祁地域を除く)、偶数年度は月ヶ瀬・都祁地域で検査を実施。

(4)その他

①販売業者に対する立入検査

県からの権限移譲に伴い、定められた品目の販売について適正な表示等を行っているかどうかを立入検査する。

- ・電気用品立入検査
- ・ガス用品立入検査
- ・液化石油ガス用品立入検査
- ・家庭用品立入検査
- ・消費生活用製品立入検査

5 労働行政

(1)労働条件向上の啓発

労働条件向上のため、勤労者及び事業主に対する啓発として、労働法等法制度をホームページに掲載する。

(2)勤労者福祉対策

勤労者総合福祉センター(施設の概要は P.31 を参照)を拠点とし、勤労者の福祉向上を図る。

①勤労者福祉事業

➤ 概要

勤労者福祉サービスセンター(愛称：うえるびい奈良)への支援を通じて、市内に所在する中小企業の勤労者、事業主及び市内に居住する中小企業勤労者に対する総合的な福利事業

を行うとともに、中小企業勤労者の福祉の向上、中小企業の進捗と地域社会の活性化を図る。

➤ **事業実施内容**

ア 福利厚生事業

- ・日帰りバスツアー等のレクリエーション
- ・旅行(施設と割引利用協定や旅行社との提携)
- ・映画館、遊園地等のチケット斡旋
- ・プロ野球観戦チケット、ゴルフショットカード等の斡旋
- ・ショッピング等各種割引優待



イ 給付事業(お祝いごとやお見舞いごと等があった場合の給付金の支給)

ウ 健康管理事業(人間ドック、健康診断の受診補助等)

エ 貸付斡旋事業

オ 文化・各種教室の斡旋と受講料補助

➤ **会員の資格**

奈良市内の中小企業(従業員 300 人以下)に従事する勤労者、その事業主または市民で中小企業に勤務する勤労者

➤ **入会金・会費**

入会金は会員 1 人につき入会時に 500 円、会費は 1 人 1 か月 800 円

③ **奈良県労働者福祉協議会事業への支援**

勤労者美術展優秀作品表彰やライフサポートセンター事業への助成を行う。

6 多様な働き方の実現

女性の就業促進と職場定着を図ることを目的として、令和3・4年度は、高齢化の進行や若年性人口の減少等により慢性的な人材不足が課題である介護業界に絞り、求職者と事業者が直接顔を合わせるための合同企業説明会や、介護法人内での採用・定着支援を目的とした事業を実施した。令和5・6年度は、育児・介護等、ライフステージの変化により、自ら積極的に求職プロセスを踏むことができない女性がそれぞれの個性や能力を発揮できる「多様な働き方」を推進するため、女性が働きやすい求人票を作成するためのコンサルティングや合同企業説明会を実施した。

(1)女性の就業支援

➤ 個別コンサルティング

企業に対して「ジャストフィットワーク」な働き方を推進するため、子育て中の女性が働きやすく、働きがいのある勤務環境の整備や、子育て中の女性へ向けた訴求力ある求人票の作成を支援した。

すべて無料でご支援します
採用にお困りの企業様必見！
**女性活躍を企業の柱に
人材採用コンサルティング**

こんなお悩みありませんか？
 女性の採用に力を入れない
 求人票の作成や採用に悩んでいる
 女性の働きやすい環境を整えない

女性人材の確保に
戦略的なアプローチを。
 「女性人材の確保と定着」は、持続可能な経営に不可欠なテーマです。事業環境は、女性の就業支援に特化した専門チームが、女性の女性採用を無料でサポートいたします。

ご支援の3つのポイント
 1. 女性活躍の推進
2. 採用コストの削減
3. 女性の定着率の向上

令和6年度 参加企業の声
 これまで数回参加してきましたが、求職者のスキルや経験が豊富で、採用に結びつきました。今後も、女性が働きやすい環境を整えることが大切です。

女性活躍で企業に新たな能力を
ジャストフィットワークとは
 ジャストフィットワークとは、スキルや経験が豊富で、子育て中の女性が働きやすい環境を整えるためのサービスです。採用コストを削減し、女性の定着率を向上させることができます。

ジャストフィットワークで企業と連携する
令和6年度 個別コンサルティング事例 製造業 A社

ご支援内容
 採用コストを削減し、女性の定着率を向上させるためのサポート
 採用コストを削減し、女性の定着率を向上させるためのサポート

ご支援効果
 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

ご支援内容
 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

ご支援効果
 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

ご支援内容
 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

ご支援効果
 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

➤ 女性向け情報発信、求人票を配信

女性向けに、求人票の確認ポイントや無料で受講できるスキルアップ講座等、就職活動に役立つ情報を発信した。また、個別コンサルティングを実施した企業10社の求人情報をチラシ、事業専用サイト、SNSの多様な媒体を活用して配信し、求職者と企業のマッチング機会の創出を図った。

暮らしに、スキルと働き方
**ジャスト
フィットワーク**
 ライフステージに合った働き方を
支援するオンラインサービス

少日勤務制 短期勤務 リモートワーク

ジャストフィットワークで
働き方に関する悩みを解決しませんか？
 働き方に関する悩みを解決しませんか？

ジャストフィットワークとは、スキルや経験が豊富で、子育て中の女性が働きやすい環境を整えるためのサービスです。採用コストを削減し、女性の定着率を向上させることができます。

ジャストフィットワークで
働き方に関する悩みを解決しませんか？
 働き方に関する悩みを解決しませんか？

ジャストフィットワークとは、スキルや経験が豊富で、子育て中の女性が働きやすい環境を整えるためのサービスです。採用コストを削減し、女性の定着率を向上させることができます。

ジャストフィットワーク求人情報

求人票の確認ポイント
 1. 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 2. 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

無料で受講できるスキルアップ講座
 1. 働き方に関する悩みを解決しませんか？
 2. 働き方に関する悩みを解決しませんか？

求人票の確認ポイント
 1. 求人票の作成が楽になり、採用コストが削減された
 2. 採用コストが削減され、女性の定着率が向上した

無料で受講できるスキルアップ講座
 1. 働き方に関する悩みを解決しませんか？
 2. 働き方に関する悩みを解決しませんか？

➤ DX人材養成講座の実施

結婚や出産などで離職した女性や新たに就職活動を志す女性（35名）を対象に奈良市及び近隣市町村の企業の即戦力としてのDX人材の養成に焦点を当てた講座（60時間）を提供した。講座内容は、企業の即戦力として求められるDX人材について、事前に経営者や採用担当者を対象としたヒアリング調査を実施し、企業ニーズを踏まえた内容とした。

講座終了後は、キャリアカウンセリングや面接対策により、受講生への就職準備を促した。1月にはオンラインによる合同企業説明会を開催し、受講生と企業とのマッチングの機会を創出した。



DX人材養成講座特設サイト



(2)ワーク・ライフ・バランスの推進

企業による風土改革に向けた取組に対する支援や働きかけを通じて、性別・年代・人種・障害の有無等に関わらず、誰もが自分らしく働ける機会の拡大のために事業を実施しています。令和6年度は、県内企業の女性活躍推進の機運を醸成するため、経営者座談会を実施し、好事例の紹介や横の繋がりの構築を促進した。令和7年度は、市内企業を対象に、働き方改革に関するコンサルティングを実施した。

➤ 働き方改革に関するコンサルティング実施

採用難や人材定着といった課題を実際に経験し、改革を通じて社員満足度の向上や応募者数の増加、業績改善を実現した企業経営者が、自らの実体験をもとに、各社の実情に応じた働き方改革の推進に取り組んだ。具体的には、フレックスタイム制度の試験導入や評価制度の見直し等を実施し、その効果を検証することで、中小企業におけるモデルケースの創出を図った。



(3)障害者雇用の推進

平成 30 年度より、障害のある人が障害のない人と同様、その能力や適性に応じた雇用の場に就き、自立した生活を送ることができる地域の実現を目指すための障害者雇用推進事業を実施している。障害者雇用において豊富な知識と実績を有している専門家（雇用推進アドバイザー）の助言を受けながら、市内の中小企業に対して障害者雇用に関する情報提供や訪問によるコンサルティングを行い、障害者が働く機会や場の拡大に向けた取組を進めてきた。令和 5 年度からは、障害者雇用のコンサルティングに関する知見を有する企業への委託事業として障害者の職場体験実習受入や採用のマッチングを伴走型で支援し、「戦力としての障害者雇用」の実現と市内の障害者雇用の機会創出を目指した取組を行っている。

➤ 職場体験実習マッチング

障害者の雇用に前向きな企業と就労を目指す障害者の出会いの場として、令和 2 年度より企業における職場体験実習を実施している。

障害のある方にとっては、「企業等で働いた経験がない（少ない）」、「自分の適性が分からない」など一般就労に不安がある場合でも、実習に参加することで、企業の現場や職種の具体的な業務内容を知ることができ、自身の特性の理解に繋がる。また、企業にとっては、書類や面接だけでは伝わりにくい障害の特性や能力を理解するとともに、将来の雇用に向けた職場の受入体制の確認や、人材発掘の機会として活用することができる。さらに、業務改善や業務効率化の一環として障害者雇用を取り入れることで、新たな職域の開発に繋がり、企業の成長と発展に寄与する。

令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き、職場体験実習のための合同企業面接会「マッチング会」を 11 月にコンベンションセンターで開催し、就労を目指す障害のある方と職場体験実習受入希望の企業のマッチングの機会を創出した。面談により、9 人（実習件数 10 件）が 12 月からの 3 ヶ月間に職場体験実習を行うことが決定し、新たな雇用にも結び付いた。なお、出展企業のうち希望する企業には、専門家を派遣し、「戦力としての障害者雇用」の切り口で、企業戦略や部署の課題解決を踏まえた業務の切出しを含めたコンサルティングを実施した。



➤ 障害者庁内職場体験実習の受入れ

就労に意欲のある障害のある方に、市役所及び市の施設内の職場における実習の機会を提供することにより、障害者の就労に対する観念の育成と就労意欲の向上を図るとともに、公務における新たな職域の開発を促進し、障害のある方の就労機会の拡大へと繋げるために、人事課と連携し令和元年度から障害者庁内職場体験実習の受入れを実施している。令和7年度は新たな取組として、庁内の複数課から業務を集約し、専用作業場所で実習を行う「ステーション方式（※）」を導入し、3名の実習生を受け入れた。

(4)高齢者の就業機会の拡大

超高齢社会における高齢者の就業の場の確保及び就業機会の拡大を図る。

- ・公益社団法人奈良市シルバー人材センター(概要は P.35 を参照)への助成

7 各施設

(1)なら工藝館

長い歴史の中で研ぎ澄まされてきた奈良工芸の振興発展を図るために、「受け継ぐ」、「創作する」、「開放する」、の三つを基本理念とした施設

●施設の沿革と概要

所在地	奈良市阿字万字町1番地の1
開館	平成12年11月17日
敷地面積	1,403.50 m ²
延床面積	1,230.71 m ²
構造	鉄骨造 2階建
施設概要	1階 常設展示室、個展展示コーナー(ギャラリー阿字万字)、資料室、工芸品販売コーナー、事務室等
開館時間	午前10時から午後6時まで(入館は午後5時30分まで)
休館日	・月曜日(その日が国民の祝日に関する法律に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときは、その日後において、その最も近い休日でない日) ・休日の翌日(その日が日曜日、土曜日及び休日に当たるときを除く) ・12月26日から1月5日まで
指定管理者	小学館集英社プロダクション共同事業体
事業概要	・奈良工芸品の常設展示 奈良の伝統的な工芸品である漆器、一刀彫、赤膚焼、古楽面、筆、墨、奈良晒、奈良団扇等から、技術の粋を集めた優秀な作品を展示し、長い伝統の中で培われてきた、ものづくりの心や技術・技法を伝える。 ・工芸教室の開催 奈良の工芸に関心・興味がある人を対象に、工芸に対する理解と認識を深め、基本的な技術・技法の修得をめざす。 ・工芸相談 工芸の作り手を目指す人のための相談を受ける。 ・工芸品の販売 技巧をこらした伝統的な作品から現在の生活様式を反映した作品まで、さまざまな工芸品を館内で販売する。 ・奈良伝統工芸後継者育成研修 奈良伝統工芸の技術・技法を後世に伝承することを目的に研修者を育成・支援する。



●令和7年度利用者数 41,179 人

(2)奈良市勤労者総合福祉センター

勤労者をはじめとして広く市民が教養を高め、また、スポーツなどを通じて心身の健康を図るための施設

●施設の沿革と概要

所在地 奈良市佐保台西町 115 番地

開館 平成 3 年 5 月 29 日

敷地面積 7,232.80 m²

延床面積 3,286.15 m²

構造 鉄筋コンクリート造、3 階建

施設概要 1 階 多目的ホール（北・南）、ワークスペース、リハーサル室、コミュニティラウンジ、レストルーム、相談室、更衣室、事務室

2 階 スタジオ A、会議室 A（北・南）、研修室 A、和室（北・南）、多目的スペース

3 階 会議室 B、研修室 B、技能講習室、実習室

屋外 テニスコート 2 面(夜間照明付)

駐車場 62 台

開館時間 午前 9 時から午後 9 時まで

休館日 ・月曜日(その日が休日の場合はその日後において、その最も近い休日でない日)
・休日の翌日(日曜日と休日を除く)
・12 月 26 日から 1 月 5 日まで

指定管理者 一般財団法人奈良市総合財団

●令和 7 年度利用者数 63,036 人

●申込方法

令和 7 年 12 月から「奈良市公共施設予約システム」にて予約受付を開始しました。(※施設予約サービス「e 古都なら」はサービスを終了しました。)



施設	抽選予約受付	抽選結果公開日	随時受付
多目的ホール	利用日の 4 ヶ月前の 月初めから 20 日まで。 (例：9 月分利用の場合、5/1 ～20)	毎月 1 日	利用日の 3 ヶ月前の月初め から受付 ※毎月 1 日抽選結果公開後 から (例：6/1 から 9 月分随時 受付開始)
多目的ホール 以外の施設	利用日の 2 ヶ月前の 月初めから 20 日まで。 (例：7 月分利用の場合、5/1 ～20)	毎月 1 日	利用日の 1 ヶ月前の 月初めから受付 ※毎月 1 日抽選結果公開後 から (例：6/1 から 7 月分随時 受付開始)

※仮予約後、1 週間以内に窓口で本予約(納入手続き)。原則、仮予約は 1 週間後に自動消去。

(3)BONCHI

本市中心市街地の中央に立地する起業家支援の拠点となる施設



●施設の沿革と概要

所在地	奈良市橋本町 3 番地の 1
開館	令和 2 年 3 月 21 日リニューアルオープン
敷地面積	404.53 m ²
延床面積	1,331.43 m ²
構造	鉄骨・一部鉄筋コンクリート造、地下 1 階・地上 4 階
施設概要	1 階 カフェ・ショップ・コワーキングスペース・イベントスペース 2 階 コワーキングスペース 3 階 シェアオフィス、テナント 4 階 コワーキングスペース・貸し会議室
開館時間	午前 10 時から午後 9 時まで（各階によって異なる）
休館日	原則なし
運営	一般社団法人 TOMOSU

8 団体

(1)公益社団法人奈良市シルバー人材センター

ア 設置目的

定年退職後等において、多くの高齢者は臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務(厚生労働大臣が定めるものに限る。)に係る就業を通じ、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望している。当センターは、就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

イ 設置年月日 昭和 56 年 3 月 31 日(平成 23 年度に、公益社団法人に移行)

ウ 所在地 奈良市八条 1 丁目 790-1

エ 事業内容

・高齢者への仕事の提供

地域社会に密着した臨時的かつ短期的又はその他の軽易な仕事を家庭、事業所、公共団体等から引き受け、センターに加入している会員に仕事を提供する。

・会員育成の講習会の実施

就業機会拡大及び発注者、地域社会の信頼のために会員に対して各種の講習会を実施する。

・安全就業への取組

安全就業委員・推進委員会を設置し、安全就業の取組を行う。

オ 会員

・奈良市に居住する原則として 60 歳以上の者であること。

・健康な者であって、臨時的かつ短期的な就業またはその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を希望する者であること。

カ 会費 一人当たり年間 2,000 円(夫婦で入会の場合、一方の会員については 1,000 円)

キ 会員登録状況(令和 6 年度)

	男(人)	女(人)	計(人)
60 歳未満	0	0	0
60～64 歳	38	44	82
65～69 歳	143	109	252
70 歳以上	943	449	1,392
計	1,124	602	1,726

ク 会員就業状況(令和 7 年度)

就業実人員 879 人

就業延人員 57,292 人日

(2)奈良市市街地開発株式会社

ア 設立目的

新しい都市拠点の形成等の都市の活性化に関する総合的な調査・研究を実施するとともに、市街地開発事業等により建築された建築物の管理運営を行い、地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図るための事業を営むことを目的とする。

イ 設立年月日 昭和 63 年 5 月 31 日

ウ 所在地 奈良市三条本町 8 番 1 号

エ 資本金及び奈良市出資比率

資本金 1 億円 出資比率 100%

オ 主な業務内容

①市街地開発事業により建築された施設の管理運営及び管理組合の業務代行

②①に関連又は付帯する事業

9 課に関連する連絡先一覧

産業政策課 0742-34-4741

●総務係関連

奈良県信用保証協会	33-0552	
奈良商工会議所	52-1777	FAX：52-3111
奈良東商工会	0743-82-0676	FAX：0743-82-0585
なら工芸館	27-0033	FAX：27-9922
奈良県工芸協会(事務局)	26-8828	
近畿経済産業局	06-6966-6000	
奈良県産業部 産業創造課 産業政策係	27-7005	
奈良県産業部 経営支援課 流通・サービス産業係	27-8133	
奈良県中小企業団体中央会	41-3200	FAX：41-0125
奈良県地域産業振興センター	36-8312	
奈良県中小企業再生支援協議会	52-5110	FAX：52-5333
奈良県消費生活センター	36-0931	FAX：32-2686
ジェトロ奈良	88-0070	FAX：88-7700
消費生活センター	34-4895	FAX：34-4825

●創業支援係関連

奈良市市街地開発㈱	30-3370	FAX：30-3372
シルバー人材センター	50-4004	FAX：50-4009
BONCHI	27-1111	
奈良県よろず支援拠点	81-3840	

●経営支援係関連

ハローワーク奈良	36-1601	FAX：36-1608
奈良県しごとiセンター	23-5730	
奈良県産業部 人材・雇用政策課 人材確保推進係	27-8812	
勤労者福祉センター	71-2444	
勤労者福祉サービスセンター（うえるびい奈良）	71-2434	FAX：71-9155